

別記様式第1号の2の2 (第3条の2、第51条の9関係)

①防火 ②
 管理者選任 (解任) 届出書
防災

③ 年 月 日

埼玉西部消防組合
 ④ 消防署長 殿

⑤
 管理権原者
 住 所 _____
 氏 名 (法人の場合は、名称及び代表者氏名) _____
 電話番号 _____

①防火 ②
 下記のとおり、 管理者を選任 (解任) したので届け出ます。
防災 記

防火 対象物 又は 建築物その他の 工作物	所在地	⑥		電話	⑦ ()	
	名称	⑧				
	管理権原	⑨ <input type="checkbox"/> 単一権原 <input type="checkbox"/> 複数権原		複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	⑩	
	用途 ^{※1}	⑪	令別表第1 ^{※1}	⑫ () 項	収容人員 ^{※1}	⑬
	種別	⑭ <input type="checkbox"/> 甲種 <input type="checkbox"/> 乙種				
	区分	名称			令別表第1	収容人員
	令第2条を適用するもの ^{※2}	⑮		() 項	() 項	
令第3条第3項を適用するもの ^{※2}	⑯		() 項	() 項		
防火・ 防災 管理者	選任	氏名 (フリガナ)		⑰		
		住 所		⑱		
		選任年月日		⑲ 年 月 日		
		職務上の地位		⑳		
		資格	講習	㉑種別	□防火管理 (□甲種 (□新規講習 □再講習) □乙種) □ 防災管理 (□新規講習 □再講習)	
				㉒講習機関		
	㉓修了年月日		年 月 日		年 月 日	
	解任	氏名	□令第3条第1項第 () 号 ()		□令第47条第1項第 () 号	
			□規則第2条第 () 号		□規則第51条の5第 () 号	
	氏名		㉕			
解任年月日		㉖ 年 月 日				
解任理由		㉗				
その他必要事項						
受付欄 ^{※3}						
経過欄 ^{※3}						

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。
 3 ※1欄は、複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を記入すること。
 4 ※2欄は、消防法施行令第2条を適用するものには同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに、同令第3条第3項を適用するものには管理権原に属する部分ごとに記入すること。欄が不足する場合は、任意で書類を作成し添付すること。
 5 消防法施行令第1条の2第3項第2号及び第3号の防火対象物にあってはその他必要な事項の欄に工事が完了した際の防火対象物の規模を記入すること。
 6 消防法施行令第3条第2項又は同令第47条括弧書を適用するものにはその他必要な事項の欄に管理的又は監督的な地位にある者のいずれもが防火及び防災管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入すること。
 7 防火・防災管理者の資格を証する書面を添付すること。
 8 ※3欄は、記入しないこと。

〔防火・防災管理者選任（解任）届出書の記入要領〕

項目	記入要領	
① 防火、防災	「防火」「防災」のうち、該当するものの□印にレを記入します。	
② 選任、解任	1 「選任（解任）」のうち、該当しない文字を——で抹消します。 2 同一の届出書で選任と解任を行うときはそのままにします。	
③ 年月日	消防署に届出する年月日（和暦又は西暦どちらでも可）を記入します。郵送で送付する際は、投函日とします。	
④ 宛先	防火対象物の所在地を管轄する消防署長を記入します。	
⑤ 管理権原者	1 事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名、電話番号を記入します。 2 法人の場合は法人の住所、名称、代表者の職・氏名、電話番号を記入します。	
防火対象物又は建築物その他の工作物	⑥ 所在地	当該防火対象物の所在地を記入します。
	⑦ 電話番号	事業所の電話番号を記入します。
	⑧ 名称	当該防火対象物の名称及び電話番号を記入します。 （例）「〇〇株式会社〇〇工場」、「〇〇銀行〇〇支店」、「〇〇ビル」
	⑨ 管理権原	当該防火対象物について管理権原が分かれられない場合（一の事業所で全体を使用する場合）は「単一権原」の□印に、分かれる場合は「複数権原」の□印にレを記入します。
	⑩ 複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	当該防火対象物の管理権原が複数に分かれている場合、届出をする事業所の名称を記入します。 （例）「〇〇食堂」「〇〇スーパー」「ショップ〇〇」
	⑪ 用途	1 当該防火対象物の用途を政令別表第1に掲げる用途等により記入します。 2 複数権原の場合は、届出をする事業所の用途を記入します。 （例）「飲食店」「物品販売店舗」「工場」「事務所」「特定用途の複合」等
	⑫ 令別表第1	1 前⑪の欄に記載した当該防火対象物の用途を政令別表第1に掲げる用途区分及び項区分により記入します。 2 複数権原の場合は、届出をする事業所の用途を記入します。 （例）「(3)項ロ」「(4)項」「(12)項イ」「(15)項」「(16)項イ」等
	⑬ 収容人員	1 規則第1条の3の算定基準により算定した防火対象物の全体の収容人員を記入します。 2 複数権原の場合は、届出をする事業所の収容人員を記入します。
	⑭ 種別	政令第3条に定める防火対象物の区分について、該当する方の□印にレを記入します。
	⑮ 令第2条を適用するもの	1 同一敷地内に同一権原の建物が2棟以上ある場合、各棟の名称、用途、収容人員を記入します。 2 棟が多く、この欄に書ききれないときは任意の用紙に記入し、申請書に添付します。

	⑯ 令第3条第3項を適用するもの	<p>1 複数権原の場合で、届出をする事業所が乙種防火管理講習修了者を防火管理者とすることができる部分（規則第2条の2第1項第2号イからハに掲げる部分）である場合、事業所の名称、用途及び収容人員（⑩、⑪、⑬と同じ内容）を記入します。</p> <p>2 前1の事業所が複数になる場合は事業所ごとに記入し、書ききれないときには「別紙のとおり」とし、別紙を添付します。</p>	
防火・防災管理者	選任	⑰ 氏名 (フリガナ)	防火管理者となる方の氏名とフリガナを記入します。
		⑱ 住所	防火管理者となる方の住所を記入します。
		⑲ 選任年月日	管理権原者から当該防火対象物の防火管理者として選任された年月日（不明な場合は届出年月日）とします。
		⑳ 職務上の地位	防火管理者の組織上の地位を記入します。 (例)「総務部長」、「店长」、「支店长」等
		㉑ 種別	<p>1 防火管理者</p> <p>(1) 受講した防火管理講習が甲種の場合 左欄の「甲種」の□印にレを記入し、新規講習のみ受講している場合は「新規講習」の□印に、再講習を受講している場合は「再講習」の□印にもレを記入します。</p> <p>(2) 受講した講習が乙種の場合 「乙種」の□印にレを記入します。</p> <p>2 防災管理者</p> <p>右欄の「防災管理」の□印にレを記入し、新規講習のみ受講の場合は「新規講習」の□印に、再講習を受講している場合は「再講習」の□印にもレを記入します。</p> <p>※ 1、2いずれの場合も、講習の受講以外で資格を取得した場合は、記入は不要です。</p>
		㉒ 講習機関	防火・防災管理講習を受けた機関名を記入します。 (例)「〇〇市消防局」、「〇〇消防本部」、「(一財)日本防火・防災協会」等
		㉓ 修了年月日	修了証に記載されている修了年月日を記入します。再講習を受講している場合は、最後に受講した修了年月日を記入します。
		㉔ その他	講習修了以外の資格者で選任する場合は、該当する□印にレを記入し、根拠法条を記入します。 (例) 令第3条第1項第1号ハ、規則第2条第1号
	解任	㉕ 氏名	前任の防火・防災管理者の氏名を記入します。
		㉖ 解任年月日	防火・防災管理者でなくなった年月日（不明な場合は届出年月日）を記入します。
㉗ 解任理由		「転勤」、「退職」など具体的に記入します。	